

『宮城県環境・エネルギー関連産業基本計画』の概要

計画のポイント

本県の再生可能エネルギーのポテンシャルの高さを活かした再生可能エネルギー導入の事業化や、環境関連企業の立地促進と環境関連設備・デバイスの開発、産業廃棄物の新たな3Rサービス業への挑戦等、環境関連産業に意欲的に取り組む事業者をしっかりと支援し、地球温暖化対策をはじめとした環境負荷の低減と地域経済の発展の両立を目指す。

促進区域

宮城県全域（仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、富谷市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亶理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町）

経済的効果の目標

1件あたり4,545万円の付加価値を創出する地域経済牽引事業を3件創出し、これらの事業が促進区域で1.57倍の波及効果をもたらし、178百万円の付加価値を創出することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること】

国立大学法人東北大学をはじめとした県内の研究機関、企業等の高度な研究・技術蓄積を活用した環境・エネルギー関連産業

- | | |
|-----------------|---------------|
| ① 再生可能エネルギー関連産業 | ③ 水素・燃料電池関連産業 |
| ② 再資源化・再生利用関連産業 | ④ 省エネルギー関連産業 |

【要件2：高い付加価値を創出すること】

- 付加価値増加分：4,545万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 売上げ：11.5%増加
- 雇用者数：4人増加
- 雇用者給与総額：2.4%増加

制度・事業環境の整備

- ・固定資産税の減免措置（一部の市町村）
- ・設備投資に対する支援

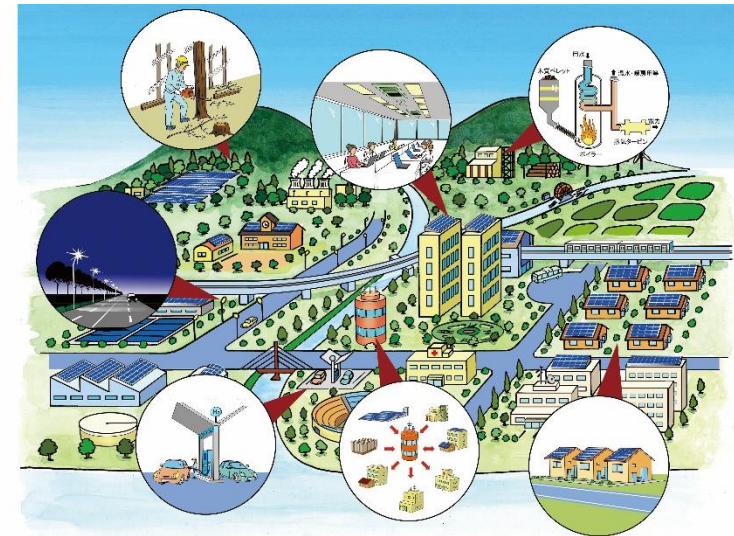
地域経済牽引支援機関

宮城県産業技術総合センター、東北大学、KCみやぎ推進ネットワーク、公益財団法人みやぎ産業振興機構等

《促進区域図》



《本計画で目指す、環境と経済が両立した地域社会のイメージ》



計画期間

計画同意の日から令和4年度末日まで